

平成 28 (2016) 年度
事業報告書

平成 28 (2015) 年 4 月 1 日～平成 29 (2017) 年 3 月 31 日まで

学校法人 日本医療大学

平成 28 年度 学校法人日本医療大学事業報告

[I] 法人の概要

1 建学の精神及び教育理念

学校法人日本医療大学（以下「本法人」という。）は、平成元年に社会福祉法人が設置した日本福祉学院を起源とし、平成 5 年、医療と福祉の人材育成にさらに注力するため、社会福祉法人から分離独立して本法人は設立された。以来、専門学校 3 校に 7 学科を擁し、29 年間にわたり 5,805 人の有為な人材を輩出している。本法人は、実践的な知識と技術及び専門職業人としての態度の修得を目指した職業人教育を通じて、地域社会に貢献してきた。

平成 26 年 4 月に、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の看護学科を発展継承する形で日本医療大学（以下「本学」という。）保健医療学部看護学科（入学定員 80 人）を開学し、平成 27 年 4 月には専門学校日本福祉リハビリテーション学院の理学療法学科及び作業療法学科を発展継承する形で本学保健医療学部リハビリテーション学科（入学定員 80 人：理学療法専攻 40 人・作業療法専攻 40 人）を開設した。さらに、平成 28 年 4 月、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の診療放射線学科を発展継承する形で本学保健医療学部診療放射線学科（入学定員 50 人）を開設した。

医療と福祉の現場から誕生した日本医療大学は、

『人は人を愛し 人にふれることによって 自らも成長する』
という基本理念のもと、この理念を実現するために5つの教育理念
「職業人になる自覚をもとう」「自律した人間になろう」「確かな専門知識・技術を修得しよう」
「社会に貢献できる専門職になろう」「問題解決能力を身につけよう」を掲げ、
病める人や障がいを持つ人を含む全ての人々が自立し、その尊厳が重んじられ暮
らせる社会の実現を目指し、社会に必要とされる医療・福祉の人材を養成します

2 学校法人の沿革

- 平成元年 4月 日本福祉学院（厚生省指定介護福祉士養成施設）社会福祉法人札幌栄寿会〔現：社会福祉法人ノテ福祉会〕が設置総合福祉科を開設（2年課程）入学定員100人（現：介護福祉学科入学定員50人）
- 平成 2年 4月 日本福祉学院を専門学校日本福祉学院に名称変更（専修学校認可）
- 平成 5年 3月 学校法人つしま記念学園〔現：学校法人日本医療大学〕設立（社会福祉法人札幌栄寿会から分離独立）
- 平成 6年 4月 専門学校日本福祉学院
社会福祉士一般通信課程を開設 入学定員300人（現在400人）
- 平成 7年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院 設置
理学療法士学科を開設（4年課程）入学定員40人
作業療法士学科を開設（4年課程）入学定員40人
- 平成 8年 4月 専門学校日本福祉看護学院 設置
看護学科を開設（4年課程）入学定員50人
- 平成12年 4月 専門学校日本福祉看護学院
人間総合科学大学人間科学部人間科学科（通信課程）と併修開始
- 平成15年 4月 専門学校日本福祉学院
精神保健福祉士短期通信課程を開設 入学定員200人（現在300人）
- 平成16年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
診療放射線学科を開設（4年課程） 入学定員50人
- 平成18年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
言語聴覚学科を開設（4年課程） 入学定員40人
- 平成21年 4月 専門学校日本福祉学院
精神保健福祉士一般通信課程を開設 入学定員100人
- 平成21年 4月 専門学校日本福祉看護学院の校名を専門学校日本福祉看護・診療放射線学院に変更し、看護学科及び診療放射線学科の2学科を開設
- 平成24年 4月 専門学校日本福祉学院
福祉士短期通信課程を開設 入学定員100人（現在200人）
- 平成25年10月 法人名を「学校法人つしま記念学園」から「学校法人日本医療大学」に変更

- 平成26年 4月 日本医療大学 開学
保健医療学部看護学科を開設 入学定員80人
- 平成26年 4月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院
看護学科（入学定員50人）の学生募集停止
- 平成26年 4月 専門学校日本福祉学院
社会福祉士科（入学定員40人）の学生募集停止
精神保健福祉士一般通信科（入学定員100人）の学生募集停止
- 平成27年 4月 日本医療大学 保健医療学部にはリハビリテーション学科を開設
入学定員80人（理学療法専攻40人、作業療法専攻40人）
- 平成27年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
理学療法学科（入学定員40人）、作業療法学科（同40人）、言語聴覚学科（同40人）の
学生募集停止
- 平成28年 4月 日本医療大学 保健医療学部には診療放射線学科を開設 入学定員50人
- 平成28年 4月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院
診療放射線学科（入学定員50人）の学生募集停止
- 平成28年 4月 専門学校日本福祉学院
介護福祉学科（入学定員50人）の学生募集停止

3 設置する学校及び学部・学科 （平成 28 年 4 月 1 日現在）

学校名（所在地）	開設年度	学部・学科（入学定員）	備考
日本医療大学 （札幌市清田区真栄434番地1）	平成26年度	保健医療学部看護学科（80）	
	平成27年度	保健医療学部リハビリテーション学科（80）	
	平成28年度	保健医療学部診療放射線学科（50）	
専門学校日本福祉学院 （札幌市豊平区月寒西2条5丁目1番2号）	平成元年度	介護福祉学科（50）	H28年4月募集停止 H29年度廃止予定
	平成6年度	社会福祉士一般通信科（400）	
	平成24年度	社会福祉士短期通信科（200）	
	平成15年度	精神保健福祉士短期通信科（300）	
専門学校日本福祉リハビリテーション学院 （恵庭市恵み野西6丁目17番3号）	平成7年度	理学療法学科（40）	H27年4月募集停止 H30年度廃止予定
	平成7年度	作業療法学科（40）	H27年4月募集停止 H30年度廃止予定
	平成18年度	言語聴覚学科（40）	H27年4月募集停止 H30年度廃止予定
専門学校日本福祉看護・診療放射線学院 （札幌市清田区真栄434番地1）	平成8年度	看護学科（50）	H26年4月募集停止 H29年度廃止予定
	平成16年度	診療放射線学科（50）	H28年4月募集停止 H31年度廃止予定

4 各学校の学部・学科別学生数の状況

(1) 日本医療大学 （平成 28 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員数(人)					計
			1年次	2年次	3年次	4年次		
保健医療学部看護学科	80	240	91	86	80	—	257	
リハビリテーション学科	80	160	70	52	—	—	122	
理学療法専攻	40	80	44	37	—	—	81	
作業療法専攻	40	80	26	15	—	—	41	
診療放射線学科	50	50	52	—	—	—	52	
計	210	450	213	138	80	—	431	

※収容定員(人)は、完成年度途中のため現時点の収容定員数

(2) 専門学校日本福祉学院 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 科	入学定員	収容定員	現 員 数		
			1 年次	2 年次	計
介護福祉学科	—	50	—	15	15
社会福祉士一般通信科	400	800	236	239	475
社会福祉士短期通信科	200	200	76	—	76
精神保健福祉士短期通信科	300	300	150	—	150
計	900	1,400	462	254	716

※介護福祉学科は平成 28 年度から学生募集停止、平成 29 年度廃止予定

※通信科の事業は平成 29 年度から生涯学習センターにおいて実施予定

(3) 専門学校日本福祉リハビリテーション学院 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現 員 数 (人)				
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
理学療法学科	—	80	—	—	36	38	74
作業療法学科	—	80	—	—	30	37	67
言語聴覚学科	—	80	—	—	13	13	26
計	—	240	—	—	79	88	167

※3 学科は平成 27 年度から学生募集停止、平成 30 年度廃止予定

※学生募集停止以降の収容定員(人)は、現時点の収容定員数

(4) 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現 員 数 (人)				
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
看護学科	—	50	—	—	—	52	52
診療放射線学科	—	150	—	45	43	51	138
計	—	200	—	45	43	103	190

※看護学科は平成26年度から学生募集停止、平成29年度廃止予定

※診療放射線学科は平成27年度から学生募集停止、平成31年度廃止予定

※学生募集停止以降の収容定員(人)は、現時点の収容定員数

5 専門学校卒業生数一覧

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

学 院	(設置年度) 学 科	修業年限	卒業生数 (人)
日本福祉学院			計 3,157
(H 1~H 6)	総合福祉科	2 年	477
(H 4~H 6)	総合福祉ソーシャルワーカー科	3 年	47
(H 7~H 8)	ソーシャルワーカー科	3 年	241
(H 7~H10)	ソーシャルワーカー研究科	4 年	84
(H 7~H15)	ケアワーカー科	2 年	765
(H 9~H14)	福祉ソーシャルワーカー科	3 年	187
(H 9~H14)	医療ソーシャルワーカー科	3 年	138
(H13~H15)	ソーシャルワーカー科	3 年	78
(H15~H26)	社会福祉士科	1 年	303
(H16~H17)	福祉サービス科	2 年	146
(H16~H18)	福祉環境科	2 年	41
(H16~H20)	福祉総合科	3 年	148
(H21~H24)	社会福祉学科	3 年	178
(H21~H24)	介護福祉学科	2 年	324

日本福祉リハビリテーション学院			計	1,472
(H 7～)	理学療法学科	4年		721
(H 7～)	作業療法学科	4年		635
(H18～)	言語聴覚学科	4年		116
日本福祉看護・診療放射線学院			計	1,176
(H 8～H28)	看護学科	4年		758
(H16～)	診療放射線学科	4年		418
総計				5,805

※専門学校日本福祉学院通信科を除く

6 理事及び監事（定員数：理事6人・監事2人、現員数：理事6人・監事2人）

[任期：平成28年4月1日から平成30年3月31日まで]

(平成29年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	対馬 徳昭	常勤	7-1-3	重任 当初就任：H 5. 3
副理事長	対馬 輝美	常勤	7-1-3	重任 当初就任：H 5. 3
常務理事	黒澤 勝昭	常勤	7-1-3	重任 当初就任：H25. 10
理事	島本 和明	常勤	7-1-2	就任 当初就任：H28. 4
理事	傳野 隆一	常勤	7-1-1	重任 当初就任：H25. 10
理事	佐藤 良雄	非常勤	7-1-2	重任 当初就任：H26. 4
監事	田澤 泰明	非常勤	9-1	重任 当初就任：H15. 5
監事	佐藤 芳彰	非常勤	9-1	重任 当初就任：H 5. 3

※選任区分：理事「7-1-1」学長又は学院長（1人）

理事「7-1-2」評議員のうち評議員会において選任（2人）

理事「7-1-3」学識経験者のうちから理事会において選任（3人）

監事「9-1」理事会で選出し評議員会の同意を得て理事長が選任（2人）

7 評議員（定員数：13人、現員数：13人）

[任期：平成28年4月1日から平成30年3月31日まで]

(平成29年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
評議員	対馬 徳昭	常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	対馬 輝美	常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	黒澤 勝昭	常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	島本 和明	常勤	26-1-3	就任 理事兼務
評議員	傳野 隆一	常勤	26-1-1	重任 理事兼務
評議員	佐藤 良雄	非常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	平井 淳一	非常勤	26-1-3	重任
評議員	福田 耕一	非常勤	26-1-3	重任
評議員	南 久俊	非常勤	26-1-3	重任
評議員	西 信三	常勤	26-1-1	重任 (H29. 3. 31 辞任)
評議員	太田 誠	常勤	26-1-1	重任
評議員	檜崎 基範	常勤	26-1-1	就任 (H29. 4. 1 就任)
評議員	築田 系二	非常勤	26-1-3	重任
評議員	荒木 めぐみ	非常勤	26-1-2	重任

※選任区分：「26-1-1」法人職員のうち理事会で推薦し、評議員会において選任（3人）

「26-1-2」本学園の卒業者で理事会において選任（1人以上3人以内）

「26-1-3」学識経験者のうちから理事会において選任（7人以上9人以内）

8 執行役員

[任期：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで]

(平成29年3月31日現在)

氏名	役職	摘要
対馬 徳昭	理事長	重任
対馬 輝美	副理事長	重任
黒澤 勝昭	常務理事	重任
傳野 隆一	理事 日本医療大学学長	重任
檜崎 基範	学校法人日本医療大学 戦略経営企画室長	重任

9 教職員数

(平成28年5月1日現在)

区分	日本医療大学	日本福祉学院(通信科を含む)	日本福祉リハビリテーション学院	日本福祉看護・診療放射線学院	収益事業	法人	合計(人)
専任教員	47	9	17	23	2	0	98
専任職員	18	6	1	3	0	6	34
計	65	15	18	26	2	6	132

10 校地、校舎の状況

(平成28年5月1日現在)

所在地	区分	内容
札幌市清田区真栄434-1	校地	面積 20,945.00 m ²
札幌市豊平区月寒西2条5丁目1-2	校地	面積 757.00 m ²
札幌市豊平区月寒西1条4丁目3-1	校地	面積 726.00 m ²
恵庭市恵み野西6丁目17-3	校地	面積 8,886.00 m ²
札幌市清田区真栄434-1	校舎4棟	①RC造5階建 延べ面積 3,969.13 m ² ②RC造4階建 延べ面積 5,411.28 m ² ③RC造5階建 延べ面積 1,425.00 m ² ④木造合金メッキ鋼板2階 延べ面積 445.95 m ²
札幌市豊平区月寒西2条5丁目1-2	校舎1棟	①RC造4階建 延べ面積 1,432.94 m ²
札幌市豊平区月寒西1条4丁目3-1	校舎1棟	①RC造4階建 延べ面積 1,429.92 m ²
恵庭市恵み野西6丁目17-3	校舎2棟	①RC造4階建 延べ面積 4,900.61 m ² ②RC造3階建 延べ面積 1,664.04 m ²

[Ⅱ] 平成 28 年度事業概要

1 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科の設置

(1) 設置の経緯

これからの診療放射線技師は、医学・医療を基盤とした高い倫理性と豊かな人間性を備え、人間を統合的に理解する能力、科学的な学問体系から得られた専門的知識・技術に裏付けされた実践力、チームの一員として役割を果たす責任と協働する能力、問題解決に向けた科学的思考能力と主体的学修能力を持つことが必至である。

本法人は、これら社会の要請に対応できる素養を身に付けた診療放射線技師の育成には、大学における学士課程の教育が必須であると考え、平成 28 年 4 月 1 日に専門学校日本福祉看護・診療放射線学院診療放射線学科を発展継承する形で、保健医療学部診療放射線学科を開設した。

(2) 日本医療大学保健医療学部診療放射線学科の概要

項 目	内 容
学科名・定員等	診療放射線学科 入学定員 50 人
所 在 地	札幌市清田区真栄 434 番地 1
学位又は称号	学士（診療放射線学）
資 格 取 得	診療放射線技師の国家試験の受験資格取得

2 平成 29 年度日本医療大学入学試験結果

(1) 保健医療学部 看護学科

(平成 29 年 3 月 31 日現在、以下同じ)

入試区分	推 薦	一般前期	一般後期	計 (人)
定 員	30	40	10	80
志 願 者	40	151	25	216
受 験 者	40	142	22	204
合 格 者	31	85	19	135
入 学 者	31	33	17	81

(2) 保健医療学部 リハビリテーション学科

① 理学療法学科専攻

入試区分	A0 1 期	A0 2 期	推 薦	一般前期	一般後期	計(人)
定 員	6	2	10	20	2	40
志 願 者	14	7	7	54	4	86
受 験 者	14	7	7	53	4	85
合 格 者	7	3	7	40	4	61
入 学 者	7	3	7	15	1	33

② 作業療法学科専攻

入試区分	A0 1 期	A0 2 期	推 薦	一般前期	一般後期	計(人)
定 員	6	2	10	20	2	40
志 願 者	4	2	4	20	4	31
受 験 者	4	2	4	19	4	30
合 格 者	4	1	3	19	4	28
入 学 者	4	1	3	5	1	13

(3) 保健医療学部 診療放射線学科

入試区分	推薦	一般前期	一般後期	計(人)
定員	25	20	5	50
志願者	32	55	15	102
受験者	32	53	15	100
合格者	25	34	5	64
入学者	25	24	4	53

(4) 保健医療学部集計

入試区分	A0 1期	A0 2期	推薦	一般前期	一般後期	計(人)
定員	12	4	75	100	19	210
志願者	18	9	83	280	45	435
受験者	18	9	83	267	42	419
合格者	11	4	66	178	29	288
入学者	11	4	66	77	22	180

3 学校法人日本医療大学生涯学習センターの設置

生涯学習に関する教育研究を行うとともに、生涯学習機会を広く提供することによって生涯学習の振興に資することを目的に、学校法人日本医療大学生涯学習センターを平成 28 年 10 月 1 日付け設置した。当センターでは、次の業務を行う。

- 生涯学習に関する教育内容及び教育方法の研究
- 生涯学習に関する指導者の養成
- 生涯学習に関する情報の収集及び提供
- 社会人を対象とする公開講座等の生涯学習事業の実施
- 介護及び福祉職員教育・学習を支援する事業の実施
- その他センターの目的達成に必要な業務

4 平成 28 年度国家試験の合格者の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

学校・学科		取得資格	新卒(人)			全国平均合格率 %
			受験	合格	率 %	
日本福祉学院	社福一般通信科	社会福祉士	191	103	53.9	25.8
	社福短期通信科	社会福祉士	70	21	30.0	62.0
	精神短期通信科	精神保健福祉士	137	128	93.4	62.0
日本福祉リハビリテーション学院	理学療法学科	理学療法士	38	38	100.0	90.3
	作業療法学科	作業療法士	37	31	83.8	83.7
	言語聴覚学科	言語聴覚士	12	11	91.7	75.9
日本福祉看護・診療放射線学院	看護学科	看護師	46	46	100.0	94.3
	診療放射線学科	診療放射線技師	47	44	93.6	96.0

5 平成 28 年度学生の就職状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

学校・学科	(卒業生数)	①就職希望者数	②就職決定者数	就職決定率②/① %	進学者数人
日本福祉学院	介護福祉学科 (13)	5	12	100.0	0

日本福祉リハビリテーション学院	理学療法学科 (38)	37	37	100.0	0
	作業療法学科 (37)	33	33	100.0	0
	言語聴覚学科 (12)	11	11	100.0	0
日本福祉看護・診療放射線学院	看護学科 (46)	46	46	100.0	0
	診療放射線学科 (50)	44	40	90.9	1

6 学科等の変更

- 平成 28 年度より、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の診療放射線学科は、日本医療大学保健医療学部診療放射線学科設置に伴い、学生募集を停止した。
- 平成 28 年度より、専門学校日本福祉学院介護福祉学科は、志願者数の減少及びその回復が厳しい状況にあるため、学生募集を停止した。

7 会議開催状況

(1) 理事会及び評議員会の開催状況

開催会議	開催日時	出席者数(書面表決)/定員数	
		理事	監事
理事会	平成28年 4月 1日 (金) 09:30~09:55	6/6	2/2
評議員会	平成28年 5月24日 (火) 15:00~15:30	11(2)/13	2/2
理事会	平成28年 5月24日 (火) 15:35~16:30	6/6	2/2
評議員会	平成28年 5月24日 (火) 16:40~17:00	11(2)/13	2/2
理事会	平成28年 5月24日 (火) 17:05~17:20	6/6	2/2
評議員会	平成28年 9月28日 (水) 13:00~13:40	12/13	2/2
理事会	平成28年 9月28日 (水) 13:50~14:55	5/6	2/2
評議員会	平成28年12月21日 (水) 15:00~15:50	13/13	2/2
理事会	平成28年12月21日 (水) 16:00~17:00	6/6	2/2
理事会	平成29年 3月23日 (木) 14:45~14:55	6/6	2/2
評議員会	平成29年 3月23日 (木) 15:00~15:50	12/13	2/2
理事会	平成29年 3月23日 (木) 15:00~15:50	6/6	2/2

(2) 執行役員会の開催状況

開催回数	開催日時	摘要
第 54 回	平成28年 4月 7日 (木) 13:30~15:00	
第 55 回	平成28年 4月21日 (木) 13:30~15:00	
第 56 回	平成28年 5月23日 (木) 13:30~15:00	
第 57 回	平成28年 6月27日 (月) 13:30~15:00	
第 58 回	平成28年 6月 7日 (水) 13:30~15:00	
第 59 回	平成28年 7月25日 (水) 13:30~15:00	
第 60 回	平成28年 8月 4日 (木) 10:00~11:30	
第 61 回	平成28年 8月22日 (月) 13:00~14:30	
第 62 回	平成28年 9月 8日 (木) 13:00~14:30	
第 63 回	平成28年 9月23日 (金) 13:30~15:00	
第 64 回	平成28年10月 7日 (金) 14:30~16:00	
第 65 回	平成28年11月10日 (木) 13:30~15:00	
第 66 回	平成28年11月22日 (火) 13:30~15:00	

第 67 回	平成28年12月20日（火）	13：00～14：30	
第 68 回	平成29年 1月13日（金）	13：30～15：00	
第 69 回	平成29年 1月24日（火）	13：30～15：00	
第 70 回	平成29年 2月14日（火）	13：00～14：30	
第 71 回	平成29年 2月21日（火）	13：30～15：00	
第 72 回	平成29年 3月 9日（火）	10：00～12：00	
第 73 回	平成29年 3月21日（火）	13：30～15：00	
第 74 回	平成29年 3月29日（火）	13：30～15：00	

8 規程等の制定及び改正

学校法人の管理運営体制の整備並びに強化を目的に規程等を制定及び改正した。

■表中網掛け：平成28年度に制定又は改正した規程等

規則・規程一覧				
分類	No.	規程・規則の名称	制定日・直近改定日	理事会承認日
Ⅰ 基本規程	1	寄附行為	平成27年 8月31日改正	H27.03.02 理事会
	2	役員報酬規程	平成24年 4月 1日改正	
	3	役員退職慰労金規程	平成25年 3月29日改正	H25.03.21 理事会
	4	就業規則	平成28年 6月 1日改正	H28.05.24 理事会
	5	契約職員就業規則	平成28年 6月 1日制定	H28.05.24 理事会
	6	客員教授規程	平成28年12月21日制定	H28.12.21 理事会
	7	職員定年規程	平成25年 4月 1日制定	H25.03.07 理事会
	8	規程管理規程	平成25年 4月 1日改正	H25.12.11 理事会
Ⅱ 組織関係規程	9	組織規程	平成29年 4月 1日改正	H29.03.23 理事会
	10	事務組織規程	平成27年10月 1日改正	H27.09.25 理事会
	11	事務分掌細則	平成29年 4月 1日改正	H29.03.23 理事会
	12	職務権限規程	平成27年10月 1日改正	H27.09.25 理事会
	13	監事監査規程	平成26年 4月 1日制定	H25.09.13 理事会
	14	内部監査規程	平成26年 4月 1日制定	H25.12.11 理事会
	15	執行役員会規程	平成26年 4月 1日制定	H26.03.05 理事会
	16	学校連絡会議要綱	平成26年 4月 1日制定	H26.03.05 理事会
	17	学生募集対策委員会	平成28年 4月 1日制定	H28.03.28 理事会
	18	生涯学習センター規程	平成28年10月 1日改正	H28.09.28 理事会
	19	衛生委員会規程	平成29年 4月 1日制定	H28.12.21 理事会
	20	発議規程	平成26年 4月 1日改正	H25.12.11 理事会
	21	発議書・報告書取扱基準	平成26年 4月 1日改正	H25.12.11 理事会
Ⅲ 人事・給与関係規程	22	人事考課規程	平成28年 4月 1日改正	H28.03.28 理事会
	23	給与規程	平成28年 6月 1日改正	H28.05.24 理事会
	24	年俸制適用職員給与規程	平成28年 4月 1日制定	H28.03.28 理事会
	25	職員退職金規程	平成26年 4月 1日制定	H25.03.07 理事会
	26	旅費規程	平成26年 4月11日改正	H25.12.11 理事会
	27	慶弔見舞金規程	平成26年 4月 1日改正	H26.05.20 理事会

	28	事務職員(総合職)登用制度規程	平成29年 4月 1日制定	H29.03.23 理事会
	29	事務職員(エリア職)登用制度規程	平成29年 4月 1日制定	H29.03.23 理事会
	30	育児休業規程	平成18年 4月 1日改正	
	31	介護休業規程	平成18年 4月 1日改正	
	32	賞罰規程	平成23年 4月 1日改正	
	33	セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則	平成17年 4月 1日制定	
	34	セクシュアル・ハラスメント防止委員会規則	平成17年 4月 1日制定	
IV 財務 関係 規程	35	経理規程	平成28年 4月 1日改正	H28.03.28 理事会
	36	経理規程取扱細則	平成28年 4月 1日改正	H28.03.28 理事会
	37	固定資産及び物品管理規程	平成26年 4月 1日制定	H25.09.13 理事会
	38	資産運用規程	平成26年 4月 1日制定	H25.09.13 理事会
	39	ファミリーサポート制度規程	平成28年 6月 1日制定	H28.05.24 理事会
V 総務 関係 規程	40	印章管理規程	平成11年 4月 1日制定	
	41	文書取扱規程	平成11年 4月 1日制定	
	42	文書取扱規程細則	平成13年 4月 1日制定	
	43	公益通報者保護規程	平成20年 4月 1日制定	
	44	個人情報の保護に関する規程	平成17年 4月 1日制定	
	45	情報資産管理規程	平成20年 4月 1日制定	
	46	情報公開規程	平成26年 4月 1日制定	H25.09.13 理事会
	47	日本医療大学特待生制度規程	平成27年10月 1日改正	H27.09.25 理事会

8 寄付金

本法人が設置する大学の教育研究活動に要する経常的経費等に充てることを目的に、4法人から計520,300,000円の寄付金を受領した。

9 主な施設、設備等の取得または処分計画及びその進捗状況

該当事項なし

10 その他

(1) 平成28年度に締結した主な契約

契約名・業務名等	主な契約内容	
	契約先	
コンサルティング並びにリースバック契約	株式会社つしまマネージメント	
	契約日	平成28年5月24日
	特記事項	随意契約

(2) 収益事業の状況

① 寄附行為上の収益事業

項目	収益事業1	収益事業2
事業種類	介護及び福祉職員教育・学習支援事業	不動産賃貸業
寄附行為記載の種類	第5条第1項	第5条第2項
事業内容	各種の研修等の開講	老人福祉施設用敷地の賃貸
事業所在地	札幌市豊平区月寒西1条4丁目	札幌市清田区真栄434番地1
事業開始年月	平成18年4月	平成22年8月
事業用に供する不動産	—	本法人所有地1,392㎡

- ② 法人税法上の収益事業
該当事項なし

(3) 係争事件の有無とその経過

事 項	内 容
事 件 名	平成 28 年（ネ）第 111 号 地位確認等請求控訴事件 原審：札幌地方裁判所平成 26 年（ワ）第 1078 号 提訴日 平成 26 年 5 月 28 日 判決日 平成 28 年 2 月 23 日
控 訴 審 判 決 日	平成 28 年 12 月 14 日
判 決 要 旨	控訴棄却 (原判決) ・原告は労働契約上の権利を有する地位にあることを確認する ・本法人は原告に対し判決確定日までの賃金を支払え

- (4) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
該当事項なし

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する収支を明らかにするものです。

資 金 収 支 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,260,608,000	1,260,200,200	407,800
授業料収入	974,391,800	973,964,000	427,800
入学金収入	65,100,000	65,100,000	0
実験実習料収入	61,300,000	61,300,000	0
施設設備資金収入	33,200,000	33,200,000	0
附帯教育料収入	126,616,200	126,636,200	△ 20,000
手数料収入	20,787,600	21,205,800	△ 418,200
入学検定料収入	14,930,000	14,790,000	140,000
試験料収入	5,148,000	5,659,000	△ 511,000
証明手数料収入	709,600	756,800	△ 47,200
寄付金収入	520,300,000	520,300,000	0
特別寄付金収入	520,300,000	520,300,000	0
補助金収入	23,972,046	24,035,966	△ 63,920
地方公共団体補助金収入	23,949,000	23,949,000	0
その他の補助金収入	23,046	86,966	△ 63,920
付随事業・収益事業収入	0	437,250	△ 437,250
補助活動収入	0	437,250	△ 437,250
受取利息・配当金収入	34,077	36,161	△ 2,084
その他の受取利息・配当金収入	34,077	36,161	2,084
雑収入	8,522,053	118,791,163	△ 110,269,110
施設設備利用料収入	120,000	120,000	0
その他の雑収入	1,945,853	3,970,670	△ 2,024,817
退職手当給付金収入	6,456,200	110,003,710	△ 103,547,510
徴収不能引当金戻入	0	297,000	△ 297,000
収益事業元入金収入	0	4,399,783	△ 4,399,783
前受金収入	793,358,000	726,710,000	66,648,000
授業料前受金収入	625,654,000	580,330,000	45,324,000
入学金前受金収入	63,000,000	52,800,000	10,200,000
実験実習費前受金収入	27,579,000	23,340,000	4,239,000
施設費前受金収入	14,975,000	14,500,000	475,000
附帯教育料前受金収入	62,150,000	55,740,000	6,410,000
その他の収入	13,100,000	14,961,469	△ 1,861,469
前期末未収入金収入	12,300,000	12,810,480	△ 510,480
預り金受入収入	800,000	2,150,989	△ 1,350,989
資金収入調整勘定	△ 793,245,000	△ 887,442,467	94,197,467
期末未収入金	△ 12,000,000	△ 106,197,467	94,197,467
前期末前受金	△ 781,245,000	△ 781,245,000	0
前年度末繰越支払資金	1,246,913,000	1,246,913,719	
収入の部合計	3,094,349,776	3,046,149,261	48,200,515

(単位：円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
人件費支出	1,019,760,893	1,130,943,863	△	111,182,970
教員人件費支出	801,640,782	805,612,722	△	3,971,940
職員人件費支出	165,307,968	164,357,568		950,400
役員報酬支出	46,355,943	47,306,343	△	950,400
退職金支出	6,456,200	113,667,230	△	107,211,300
教育研究経費支出	401,638,257	392,449,446		9,188,811
消耗品費支出	25,177,668	25,013,624		164,044
光熱水費支出	39,086,649	37,687,589		1,399,060
旅費交通費支出	16,979,492	17,039,933	△	60,441
奨学費支出	17,400,000	17,420,000	△	20,000
車両費支出	2,225,044	2,056,435		168,609
福利費支出	7,884,481	7,826,411		58,070
教員研修費支出	22,543,862	21,176,913		1,366,949
通信運搬費支出	5,803,960	5,678,791		125,169
印刷製本費支出	12,508,780	10,843,255		1,665,525
出版物費支出	1,611,628	1,422,195		189,433
修繕費支出	16,335,771	16,276,869		58,902
損害保険料支出	3,013,765	2,818,190		195,575
賃借料支出	27,947,202	25,359,482		2,587,720
環境整備費支出	34,107	28,318		5,789
諸会費支出	2,741,300	2,781,300	△	40,000
会議費支出	762,991	684,459		78,532
行事費支出	3,108,897	2,931,027		177,870
報酬委託手数料支出	120,244,330	119,146,216		1,098,114
実習費支出	70,588,699	70,539,021		49,678
寄付金支出	1,533,000	1,533,000		0
学生活動補助金支出	2,869,996	3,050,228	△	180,232
雑費支出	398,635	272,956		125,679
学長政策費	838,000	863,234	△	25,234
管理経費支出	196,924,125	193,101,738	△	3,822,387
消耗品費支出	1,362,374	1,165,840		196,534
光熱水費支出	2,110,657	2,497,282	△	386,625
旅費交通費支出	4,147,399	1,711,652		2,435,747
車両費支出	1,226,092	721,712		504,380
福利費支出	2,871,954	2,505,112		366,842
研修費支出	249,900	210,700		39,200
通信運搬費支出	673,677	637,200		36,477
印刷製本費支出	12,204	12,204		0
出版物費支出	122,484	117,516		4,968
修繕費支出	2,316,079	1,990,450		325,629
損害保険料支出	14,000	109,630	△	95,630
賃借料支出	5,028,568	6,674,005	△	1,645,437
公租公課支出	1,011,235	899,822		111,413
諸会費支出	2,263,460	2,191,610		71,850
会議費支出	401,196	271,591		129,605
報酬委託手数料支出	123,555,981	124,513,148	△	957,167
広報費支出	44,011,598	43,251,394		760,204
渉外費支出	5,353,212	3,503,920		1,849,292
雑費支出	192,055	83,074		108,981
補助活動支出	0	33,876	△	33,876

借入金等利息支出	7,758,000	7,775,533	△	17,533
借入金利息支出	7,758,000	7,775,533	△	17,533
借入金等返済支出	99,504,000	99,504,000		0
借入金返済支出	99,504,000	99,504,000		0
設備関係支出	38,774,000	38,283,249		490,751
教育研究用機器備品支出	29,662,000	30,880,116	△	1,218,116
図書支出	9,112,000	7,403,133		1,708,867
その他の支出	62,873,000	66,337,856	△	3,464,856
長期未払金支払支出	19,563,000	19,563,384	△	384
前期末未払金支払支出	43,310,000	43,310,167	△	167
前払金支払支出	0	3,464,305	△	3,464,305
予備費	△ 50,000,000	△ 146,244,650		96,244,650
資金支出調整勘定	△ 45,000,000	△ 143,058,030		98,058,030
期末未払金	△ 5,000,000	△ 3,186,620	△	1,813,380
前期末前払金	1,317,117,501	1,263,998,226		53,119,275
翌年度繰越支払資金	3,094,349,776	3,046,149,261		48,200,515
支出の部合計				

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、予算と比較して407,800円減少の1,260,200,200円となった。
- 2 手数料収入は、予算と比較して入学検定料収入140,000円減少、試験料収入511,000円、証明手数料収入47,200円増加となり、21,205,800円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金で520,300,000円であった。
- 4 補助金収入は、地方公共団体補助金で23,949,000円、その他の補助金収入で86,966円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入で437,250円であった。
- 6 雑収入は、その他雑収入で科研費間接経費分2,427,057円、退職手当給付金で専門学校日本福祉看護・診療放射線学院看護学科閉科による退職者12人、専門学校からの大学への異動による26人の退職金支出による増加、収益事業元入金で4,399,783円円増加となり、118,791,163円であった。
- 7 前受金収入は、授業料前受金収入45,324,000円、入学金前受金収入10,200,000円、実験実習費前受金収入4,239,000円、施設費前受金収入475,000円、附帯教育料前受金収入6,410,000円が減少となり、726,710,000円であった。
- 8 その他の収入は、預り金受入収入1,350,989円、前期末未収入金収入510,480円増加となり14,961,469円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△887,442,467円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、111,182,970円支出増加の1,130,943,863円であった。
- 2 教育研究経費支出における事業活動収支計算書との差異131,766,685円は、減価償却額であり、含めていない額392,449,446円であった。
- 3 管理経費支出における事業活動収支計算書との差異1,165,897円は、減価償却額であり、含めていない額193,101,738円であった。
- 4 借入金等利息支出は、17,533円減少の7,775,533円であった。
- 5 借入金等返済支出は、予算どおり99,504,000円であった。
- 6 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出において1,218,116円の支出減少、図書支出は1,708,867円の支出増加となり、合計で490,751円の支出増加の38,283,249円であった。
- 7 その他の支出は、長期未払金支出、前期末未払金支出および前払金支払支出等による合計3,464,856円の支出減少により合計66,337,856円であった。
- 9 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△143,058,030円、前期末前払金が△3,186,620円であり、合計△146,244,650円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して53,119,275円減少の1,263,998,226円であった。

《事業活動収支計算書》

資金収支計算書と共通する内容については省略している。

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	1,260,608,000	1,260,200,200	407,800
	授業料	974,391,800	973,964,000	427,800
	入学金	65,100,000	65,100,000	0
	実験実習料	61,300,000	61,300,000	0
	施設費	33,200,000	33,200,000	0
	附帯教育料	126,616,200	126,636,200	△ 20,000
	手数料	20,787,600	21,205,800	△ 418,200
	入学検定料	14,930,000	14,790,000	140,000
	試験料	5,148,000	5,659,000	△ 511,000
	証明手数料	709,600	756,800	△ 47,200
	寄付金	520,300,000	520,300,000	0
	特別寄付金	520,300,000	520,300,000	0
	経常費等補助金	23,972,046	24,035,966	△ 63,920
	地方公共団体補助金	23,949,000	23,949,000	0
	その他の補助金	23,046	86,966	△ 63,920
	付随事業収入	0	437,250	△ 437,250
	補助活動収入	0	437,250	△ 437,250
	雑収入	8,522,053	114,391,380	△ 105,869,327
	施設設備利用料	120,000	120,000	0
	その他の雑収入	1,945,853	3,970,670	△ 2,024,817
退職手当給付金	6,456,200	110,003,710	△ 103,547,510	
徴収不能引当金戻入	0	297,000	△ 297,000	
	教育活動収入計	1,834,189,699	1,940,570,596	△ 106,380,897
支 出 の 部	人件費	1,035,818,985	1,148,148,275	△ 112,329,290
	教員人件費	801,640,782	805,612,722	△ 3,971,940
	職員人件費	165,307,968	164,357,568	950,400
	役員報酬	46,355,943	47,306,343	△ 950,400
	退職金	6,456,200	113,667,230	△ 107,211,030
	退職給与引当金繰入額	16,058,092	17,204,412	△ 1,146,320
	教育研究経費	530,218,257	524,216,131	6,002,126
	消耗品費	25,177,668	25,013,624	164,044
	光熱水費	39,086,649	37,687,589	1,399,060
	旅費交通費	16,979,492	17,039,933	△ 60,441
	奨学費	17,400,000	17,420,000	△ 20,000
	車両費	2,225,044	2,056,435	168,609
	福利費	7,884,481	7,826,411	58,070
	教員研修費	22,543,862	21,176,913	1,366,949
	通信運搬費	5,803,960	5,678,791	125,169
	印刷製本費	12,508,780	10,843,255	1,665,525
	出版物費	1,611,628	1,422,195	189,433
	修繕費	16,335,771	16,276,869	58,902
損害保険料	3,013,765	2,818,190	195,575	
賃借料	27,947,202	25,359,482	2,587,720	
環境整備費	34,107	28,318	5,789	

	諸会費	2,741,300	2,781,300	△	40,000
	会議費	762,991	684,459		78,532
	行事費	3,108,897	2,931,027		177,870
	報酬委託手数料	120,244,330	119,146,216		1,098,114
	実習費	70,588,699	70,539,021		49,678
	寄付金	1,533,000	1,533,000		0
	学生活動補助金	2,869,996	3,050,228	△	180,232
	雑費	398,635	272,956		125,679
	学長政策費	838,000	863,234	△	25,234
	減価償却額	128,580,000	131,766,685	△	3,186,685
	管理経費	198,090,125	194,267,635		3,822,490
	消耗品費	1,362,374	1,165,840		196,534
	光熱水費	2,110,657	2,497,282	△	386,625
	旅費交通費	4,147,399	1,711,652		2,435,747
	車両費	1,226,092	721,712		504,380
	福利費	2,871,954	2,505,112		366,842
	研修費	249,900	210,700		39,200
	通信運搬費	673,677	637,200		36,477
	印刷製本費	12,204	12,204		0
	出版物費	122,484	117,516		4,968
	修繕費	2,316,079	1,990,450		325,629
	損害保険料	14,000	109,630	△	95,630
	賃借料	5,028,568	6,674,005	△	1,645,437
	公租公課	1,011,235	899,822		111,413
	諸会費	2,263,460	2,191,610		71,850
	会議費	401,196	271,591		129,605
	報酬委託手数料	123,555,981	124,513,148	△	957,167
	広報費	44,011,598	43,251,394		760,204
	渉外費	5,353,212	3,503,920		1,849,292
	雑費	192,055	83,074		108,981
	補助活動支出	0	33,876	△	33,876
	減価償却額	1,166,000	1,165,897		103
	教育活動支出計	1,764,127,367	1,866,632,041	△	102,504,674
	教育活動収支差額	70,062,332	73,938,555	△	3,876,223

教育活動外収支	事業活動部の収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当	34,077	36,161	△	2,084
		その他の受取利息・配当金	34,077	36,161	△	2,084
		教育活動外収入計	34,077	36,161	△	2,084
	事業活動部の支出の部	借入金等利息	7,758,000	7,775,533	△	17,533
		借入金利息	7,758,000	7,775,533	△	17,533
		教育活動外支出計	7,758,000	7,775,533	△	17,533
		教育活動外収支差額	△ 7,723,923	△ 7,739,372		15,449
		経常収支差額	62,338,409	66,199,183	△	3,860,774
特別収支	事業活動部の収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	0	0		0
		現物寄付	0	0		0
		特別収入計	0	0		0

事業 出業 の活 動支	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額	0	0	0
	特別収支計	0	0	0
特別収支差額		0	0	0
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		62,338,409	66,199,183	△ 3,860,774
基本金組入額合計		△ 121,966,000	△ 120,812,233	△ 1,153,767
当年度収支差額		△ 59,627,591	△ 54,613,050	△ 5,014,541
前年度繰越収支差額		△ 1,810,324,000	△ 1,810,324,183	183
翌年度繰越収支差額		△ 1,869,951,591	△ 1,864,937,233	△ 5,014,358
(参考)				
事業活動収入計		1,834,223,776	1,940,606,757	△ 106,382,981
事業活動支出計		1,771,885,367	1,874,407,574	△ 102,522,207

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 106,382,981 円増の 1,940,606,757 円、事業活動支出計は 102,522,207 円増の 1,874,407,574 円となった。

活動区分ごとの収支状況は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、退職金で 107,211,030 円の支出増加となり、全体では 112,329,290 円支出増加の 1,148,148,275 円となった。
- 2 教育研究経費は、6,002,126 円支出減少の 524,216,131 円であった。
これは主に、賃借料 2,587,720 円、報酬委託手数料 1,098,114 円など、概ね全ての科目において支出減少となったことによる。
- 3 管理経費は、3,822,490 円支出減少の 194,267,635 円となった。賃借料 1,645,437 円の支出増加はあったが、他の科目にて支出減少とし支出を抑えた。

(教育活動外収支：収入の部)

普通預金等による受取利息は、36,161 円であった。

(教育活動外収支：支出の部)

市中金融機関からの借入に伴う支払利息は、7,775,533 円であった。

以上により、教育活動外収支差額は、△7,739,372 円となり、教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、予算より 3,860,774 円増加し、収入超過額の 66,199,183 円であった。

(特別収支：収入の部)

該当なし

(特別収支：支出の部)

該当なし

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比 1,153,767 円減少の 120,812,233 円となった。

以上により、当年度収支差額は△54,613,050 円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より 5,014,358 円減少の△1,864,937,233 円となった。

《貸借対照表》

資産の部は、前年度末対比 11,700,063 円増加の 4,927,982,384 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
固定資産	3,554,316,386	3,653,365,502	△ 99,049,116
有形固定資産	3,514,405,485	3,609,054,818	△ 94,649,333
土地	815,708,652	815,708,652	0
建物	2,261,453,568	2,337,390,690	△ 75,937,122
構築物	27,661,537	28,649,449	△ 987,912
教育研究用機器備品	220,529,965	241,560,552	△ 21,030,587
管理用機器備品	1,364,350	2,702,875	△ 1,338,525
図書	180,151,281	172,748,148	7,403,133
車両	7,536,132	10,294,452	△ 2,758,320
その他の固定資産	39,910,901	44,310,684	△ 4,399,783
電話加入権	2,024,904	2,024,904	0
施設利用権	7,000,000	7,000,000	0
出資金	2,050,000	2,050,000	0
収益事業元入金	28,835,997	33,235,780	△ 4,399,783
流動資産	1,373,665,998	1,262,916,819	110,749,179
現金預金	1,263,998,226	1,246,913,719	17,084,507
未収入金	106,197,467	12,810,480	93,386,987
前払金	3,464,305	3,041,920	422,385
仮払金	6,000	150,700	△ 144,700
資産の部合計	4,927,982,384	4,916,282,321	11,700,063
負債の部			
科 目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
固定負債	334,331,757	433,825,089	△ 99,493,332
長期借入金	210,661,000	310,165,000	△ 99,504,000
長期未払金	17,028,762	34,222,506	△ 17,193,744
退職給与引当金	106,641,995	89,437,583	17,204,412
流動負債	1,006,909,656	961,915,444	44,994,212
短期借入金	99,504,000	99,504,000	0
未払金	160,251,774	62,873,551	97,378,223
前受金	726,710,000	781,245,000	△ 54,535,000
預り金	20,443,882	18,292,893	2,150,989
負債の部合計	1,341,241,413	1,395,740,533	△ 54,499,120
純資産の部			
基本金	5,451,678,204	5,330,865,971	120,812,233
第 1 号基本金	5,332,678,204	5,233,865,971	98,812,233
第 4 号基本金	119,000,000	97,000,000	22,000,000
繰越収支差額	△ 1,864,937,233	△ 1,810,324,183	△ 54,613,050
翌年度繰越収支差額	△ 1,864,937,233	△ 1,810,324,183	△ 54,613,050
純資産の部合計	3,586,740,971	3,520,541,788	66,199,183
負債および純資産の部合計	4,927,982,384	4,916,282,321	11,700,063

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、建物当期減価償却額 75,937,122 円の減少があった。
- 教育研究用機器備品は、当期取得の日本医療大学看護学科 5,887,891 円、日本医療大学リハビリテーション学科 4,104,000 円、日本医療大学診療放射線学科 4,957,200 円であるが、減価償却により前年度末対比 21,030,587 円減少の 220,529,965 円であった。
- 管理用機器備品は、前年度末対比 1,338,525 円減少の 1,364,350 円であった。
- 図書は、前年度末対比 7,403,133 円増加の 180,151,281 円であった。
- 車両は、前年度末対比 4,399,783 円減少の 7,536,132 円であった。
- 以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 94,649,333 円減少の 3,514,405,485 円となった。
- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 4,399,783 円減少の 39,910,901 円であった。
- 主要因は、収益事業元入金が 4,399,783 円減少したことによる。
- この結果、固定資産全体では、前年度末対比 99,049,116 円減少の 3,554,316,386 円となった。

2 流動資産

- 現金預金は、前年度末対比 17,084,507 円増加の 1,263,998,226 円となった。
- 未収入金は、前年度末対比 93,386,987 円増加の 106,197,467 円となったが、内訳の主なものとして、社団法人北海道私立専修学校連合会交付金の 102,066,770 円がある。

負債の部は、前年度末対比 54,499,120 円減少の 1,341,241,413 円となった。主要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期借入金 99,504,000 円、長期未払金が 17,193,744 円の減少、退職給与引当金が 17,204,412 円の増加となり、前年度末対比 99,493,332 円減少の 334,331,757 円であった。
- (2) 流動負債では、未払金 97,378,223 円、預り金 2,150,989 円の増加となったが、前受金が 54,535,000 円減少となり、前年度末対比 44,994,212 円増加の 1,006,909,656 円であった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、建物・土地に係る借入金返済による組入高 42,360,000 円、機器備品に係る未払金支払いによる組入高 18,168,984 円、教育研究用機器備品取得による組入高 30,880,116 円、図書組入高 7,403,133 円などがあり、総額 98,812,233 円増加の 5,332,678,204 円を計上している。

第 4 号基本金は、組入高 22,000,000 円増加の 119,000,000 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 4,927,982,384 円となった。

財 産 目 録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	4,922,963,821 円
	内 1 基本財産	3,514,405,485 円
	2 運用財産	1,384,740,902 円
	〔収益事業用財産〕	23,817,434 円〕
II	負債総額	1,343,368,639 円
	内 〔収益事業の負債〕	2,127,226 円
III	正味財産	3,579,595,182 円

I	資 産	4,922,963,821 円
	1 基本財産	3,514,405,485 円
	土 地	31,314 m ² 815,708,652 円
	建 物	20,844.18 m ³ 2,261,453,568 円
	構 築 物	27,661,537 円
	教育用研究機器備品	3,081 点 220,529,965 円
	管理用機器備品	20 点 1,364,350 円
	図 書	33,240 冊 180,151,281 円
	車 両	2 台 7,536,132 円
	2 運用財産	1,384,740,902 円
	預貯金・現金	1,263,998,226 円
	未収入金	106,197,467 円
	前払金	3,470,305 円
	電話加入権	2,024,904 円
	施設利用権	7,000,000 円
	出資金	2,050,000 円
	3 収益事業用財産	23,817,434 円
	土 地	19,644,959 円
	電話加入権	229,320 円
	ソフトウェア	166,373 円
	預貯金・現金	3,776,373 円
II	負 債	1,343,368,639 円
	1 固定負債	351,525,501 円
	長期借入金	210,661,000 円
	長期未払金	34,222,506 円
	退職給与引当金	106,641,995 円
	2 流動負債	989,715,912 円
	短期借入金	99,504,000 円
	未払金	143,058,030 円
	前受金	726,710,000 円
	預り金	20,443,882 円
	3 収益事業用負債	2,127,226 円
	流動負債	2,127,226 円